

目 次

第 65 期四半期報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第 3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
2. 役員の状況	6
第 4 経理の状況	7
1. 四半期連結財務諸表	8
2. その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国峰 淳

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,311,046	12,448,007	26,216,625
経常利益 (千円)	120,435	306,407	788,593
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	86,524	205,923	453,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△542,006	32,674	△703,113
純資産額 (千円)	44,458,814	44,039,804	44,152,370
総資産額 (千円)	63,369,011	62,039,155	62,862,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.79	4.25	9.37
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.8	66.6	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,042	1,176,369	1,918,470
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,300,384	△2,213,684	△2,395,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△144,192	△399,587	△344,882
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,738,002	4,453,423	5,901,278

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△2.08	3.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 3. 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間設備投資が低迷し、個人消費も盛り上がりに欠けるなど、景気回復の足取りが鈍い状態で推移した。また、円高の進行が輸出関連産業を中心とする企業業績に影響を与えるなど、景気の先行きは予断を許さない状況となっている。

線材加工製品業界においては、土木建築分野及び電力通信分野の需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、経営環境は依然として厳しい状況が継続している。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組み、販売面においては、普通線材・鋼索・鉛螺製品の販売数量拡大により、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,448百万円と前年同期に比べ136百万円(1.1%)の増収となった。

利益面においては、前年度までの設備投資により減価償却費が増加したものの、主原料の仕入価格低下やエネルギーコスト軽減、増産効果等の好転要因により、営業利益は134百万円と前年同期に比べ268百万円(前年同期は133百万円の営業損失)の増益、経常利益は306百万円と前年同期に比べ185百万円(154.4%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は205百万円と前年同期に比べ119百万円(138.0%)の増益となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じやかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、公共予算の縮小に伴い獣害防護柵の受注が減少したものの、土木分野を中心とする拡販により、3,928百万円と前年同期に比べ4百万円(0.1%)の増収となった。

セグメント利益は、前年度までの設備投資により減価償却費が増加したものの、主原料の仕入価格低下やエネルギーコスト軽減、生産量増加等の好転要因により、129百万円と前年同期に比べ116百万円(938.2%)の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力・通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、電力通信分野等の需要低迷により、6,339百万円と前年同期に比べ22百万円(△0.4%)の減収となった。

一方、セグメント損失は、主原料の仕入価格低下やエネルギーコスト軽減等の好転要因により、82百万円の損失と前年同期に比べ122百万円(前年同期は204百万円の損失)の減少となった。

鉛螺線材製品

鉛螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びG Nボルト等からなり、主として建築業向けに使用されている。

売上高は、販売数量増により1,907百万円と前年同期に比べ188百万円(11.0%)の増収となった。

セグメント利益は、前年度までの設備投資により減価償却費が増加したものの、販売数量増やエネルギーコスト軽減等の好転要因により、42百万円と前年同期に比べ31百万円(287.2%)の増益となった。

不動産賃貸

主に個人住宅向賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、68百万円と前年同期とほぼ同額（△0.0%）となり、セグメント利益も41百万円とほぼ同額（1.4%）となつた。

その他

めつき受託加工及び副産物の売上高は、202百万円と前年同期に比べ33百万円（△14.2%）の減収となり、セグメント利益は3百万円と前年同期に比べ2百万円（△43.1%）の減益となつた。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は62,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ823百万円の減少となつた。流動資産は27,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,778百万円の減少となつた。これは主に現金及び預金の減少によるものである。固定資産は34,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ955百万円の増加となつた。これは主に投資有価証券の増加が有形固定資産の減少を上回つたことによるものである。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は17,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ710百万円の減少となつた。流動負債は9,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,371百万円の減少となつた。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものである。固定負債は8,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,660百万円の増加となつた。これは主に長期借入金の増加によるものである。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は44,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円の減少となつた。これは主にその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少によるものである。この結果、自己資本比率は66.6%となつた。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,453百万円となり、前連結会計期間末に比べ1,447百万円（△24.5%）の減少となつた。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,176百万円となり、前年同四半期に比べ725百万円（160.8%）の増加となつた。これは主に、仕入債務の減少額の減少、減価償却費の増加、税金等調整前四半期純利益の増加、法人税等の支払額の減少、たな卸資産の減少額の増加が売上債権の減少額の減少を上回つたことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,213百万円となり、前年同四半期に比べ913百万円（70.2%）の増加となつた。これは主に、投資有価証券の売却による収入の減少、投資有価証券の取得による支出の増加が有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の減少、有価証券の売却による収入の増加、定期預金の預入による支出の減少を上回つたことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、399百万円となり、前年同四半期に比べ255百万円（177.1%）の増加となつた。これは主に、長期借入金返済による支出の増加、短期借入金の純増減額の減少が長期借入れによる収入の増加を上回つたことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	22.56
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	6.91
日亜鋼業取引先持株会	尼崎市中浜町19	2,098	4.06
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	2,040	3.94
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	2,002	3.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,230	2.38
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	1,200	2.32
日亜鋼業従業員持株会	尼崎市中浜町19	1,119	2.16
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	1.95
計	—	27,795	53.70

(注) 1. 自己株式を3,354千株(所有株式数の割合6.48%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 大株主は、平成28年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年8月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年8月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	465	0.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	68	0.13

野村アセットマネジメント株式会社から平成27年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成27年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,588	5.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,354,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,332,700	483,327	—
単元未満株式	普通株式 68,378	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,327	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,354,400	—	3,354,400	6.48
計	—	3,354,400	—	3,354,400	6.48

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あづさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	10,401,278	8,653,423
受取手形及び売掛金	7,699,607	7,316,079
電子記録債権	1,651,415	1,565,797
有価証券	501,468	838,732
製品	5,276,240	5,289,712
仕掛品	984,841	951,244
原材料及び貯蔵品	2,083,795	1,892,562
繰延税金資産	101,040	100,261
その他	231,630	473,161
貸倒引当金	△75,676	△4,117
流动資産合計	28,855,640	27,076,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,470,212	4,368,011
機械装置及び運搬具（純額）	4,491,098	4,067,915
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	50,677	113,840
その他（純額）	124,053	112,969
有形固定資産合計	18,246,997	17,773,691
無形固定資産		
ソフトウェア	868,081	772,589
ソフトウェア仮勘定	9,480	17,966
その他	5,262	5,034
無形固定資産合計	882,824	795,590
投資その他の資産		
投資有価証券	12,680,518	14,343,973
長期貸付金	497,027	445,858
退職給付に係る資産	144,318	131,331
繰延税金資産	110,869	123,796
破産更生債権等	—	156,616
その他	1,473,109	1,282,604
貸倒引当金	△28,862	△91,165
投資その他の資産合計	14,876,981	16,393,013
固定資産合計	34,006,803	34,962,295
資産合計	62,862,443	62,039,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,914,362	2,855,031
電子記録債務	2,084,587	1,771,698
短期借入金	2,438,882	2,906,650
1年内返済予定の長期借入金	3,352,000	899,000
未払金	624,055	668,193
未払法人税等	163,830	144,221
賞与引当金	204,338	200,663
その他	543,329	508,252
流動負債合計	12,325,387	9,953,711
固定負債		
長期借入金	3,469,000	5,112,000
繰延税金負債	982,641	974,894
役員退職慰労引当金	117,295	132,669
退職給付に係る負債	1,765,853	1,776,180
その他	49,895	49,895
固定負債合計	6,384,685	8,045,638
負債合計	18,710,073	17,999,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	20,098,300	20,159,019
自己株式	△1,020,490	△1,020,527
株主資本合計	40,685,929	40,746,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,986	506,860
為替換算調整勘定	323,462	249,478
退職給付に係る調整累計額	△177,754	△159,752
その他の包括利益累計額合計	707,694	596,586
非支配株主持分	2,758,746	2,696,605
純資産合計	44,152,370	44,039,804
負債純資産合計	62,862,443	62,039,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	12,311,046	12,448,007
売上原価	10,635,565	10,326,704
売上総利益	1,675,480	2,121,302
販売費及び一般管理費	※1 1,809,288	※1 1,986,359
営業利益又は営業損失(△)	△133,807	134,942
営業外収益		
受取利息	68,208	58,182
受取配当金	215,019	117,728
有価証券売却益	64,358	—
受取賃貸料	14,894	16,019
保険解約返戻金	8,037	97,321
雑収入	26,078	60,168
営業外収益合計	396,596	349,420
営業外費用		
支払利息	46,131	37,610
有価証券売却損	—	18,050
持分法による投資損失	80,676	23,691
為替差損	3,400	68,211
雑支出	12,144	30,392
営業外費用合計	142,352	177,955
経常利益	120,435	306,407
特別利益		
固定資産売却益	0	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
投資有価証券評価損	563	6,216
固定資産除売却損	※2 14,475	※2 10,248
解体撤去費用	12,714	6,126
特別損失合計	27,753	22,591
税金等調整前四半期純利益	92,683	283,825
法人税等	80,425	80,006
四半期純利益	12,258	203,818
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,266	△2,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,524	205,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	12,258	203,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△568,611	△59,546
為替換算調整勘定	18,006	△123,959
退職給付に係る調整額	8,243	23,126
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,902	△10,764
その他の包括利益合計	△554,264	△171,143
四半期包括利益	△542,006	32,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△475,233	94,815
非支配株主に係る四半期包括利益	△66,772	△62,140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,683	283,825
減価償却費	674,807	870,939
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△426	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,523	△3,674
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	33,242	58,420
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,177	15,373
受取利息及び受取配当金	△283,228	△175,911
支払利息	46,131	37,610
持分法による投資損益（△は益）	80,676	23,691
有価証券売却損益（△は益）	△64,358	18,050
投資有価証券評価損益（△は益）	563	6,216
固定資産除売却損益（△は益）	14,474	10,239
売上債権の増減額（△は増加）	738,701	417,757
たな卸資産の増減額（△は増加）	88,628	174,877
仕入債務の増減額（△は減少）	△961,136	△384,567
未払消費税等の増減額（△は減少）	36,528	△36,210
その他	17,835	△159,509
小計	520,824	1,157,129
利息及び配当金の受取額	278,551	175,235
利息の支払額	△46,731	△40,517
損害賠償金の支払額	△42,500	-
法人税等の支払額	△259,102	△115,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,042	1,176,369

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,100,000	△3,800,000
定期預金の払戻による収入	4,100,000	4,100,000
有価証券の売却による収入	-	301,655
投資有価証券の取得による支出	△2,001,761	△2,718,651
投資有価証券の売却による収入	2,409,763	283,185
有形固定資産の取得による支出	△1,335,150	△312,970
有形固定資産の売却による収入	11	9
無形固定資産の取得による支出	△314,097	△6,577
貸付けによる支出	△59,470	△60,640
貸付金の回収による収入	320	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,300,384	△2,213,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	792,453	555,975
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△790,000	△2,810,000
自己株式の取得による支出	△177	△37
リース債務の返済による支出	△904	△568
配当金の支払額	△145,563	△144,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,192	△399,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	△10,952
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△993,438	△1,447,855
現金及び現金同等物の期首残高	6,731,440	5,901,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,738,002	※1 4,453,423

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
TSN Wires Co., Ltd.	1,035,764千円 (324,691千THB)	913,962千円 (314,076千THB)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
発送運賃	614,325千円	630,825千円
荷造費	127,454千円	144,409千円
役員報酬	106,394千円	107,018千円
給料	368,303千円	384,144千円
賞与引当金繰入額	57,430千円	53,719千円
退職給付費用	20,563千円	28,941千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,696千円	16,187千円
福利厚生費	107,812千円	113,067千円
賃借料	59,315千円	60,963千円
雑費	330,992千円	447,081千円

※2 固定資産除売却損の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	517千円	5,359千円
機械装置及び運搬具	4,898千円	4,798千円
ソフトウェア	8,681千円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	10,238,002千円	8,653,423千円
預入期間が3か月超の定期預金	△4,500,000千円	△4,200,000千円
現金及び現金同等物	5,738,002千円	4,453,423千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,207	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	145,205	3	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,203	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	145,203	3	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鉛螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,924,053	6,362,769	1,719,015	68,916	12,074,754	236,291	12,311,046	—	12,311,046
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,924,053	6,362,769	1,719,015	68,916	12,074,754	236,291	12,311,046	—	12,311,046
セグメント利益又は 損失(△)	12,456	△204,835	11,011	40,987	△140,378	6,571	△133,807	—	△133,807

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鉛螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,928,292	6,339,989	1,907,993	68,895	12,245,170	202,836	12,448,007	—	12,448,007
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,928,292	6,339,989	1,907,993	68,895	12,245,170	202,836	12,448,007	—	12,448,007
セグメント利益又は 損失(△)	129,325	△82,318	42,639	41,557	131,203	3,738	134,942	—	134,942

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各事業セグメントにおけるセグメント利益又は損失への影響は軽微である。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	10,401,278	10,401,278	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	10,267,173	10,267,173	—	(注) 2
長期貸付金	497,027	585,618	88,591	(注) 3
電子記録債務	2,084,587	2,084,587	—	(注) 4
短期借入金	2,438,882	2,438,882	—	(注) 4
長期借入金(※)	6,821,000	6,867,575	46,575	(注) 5

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	8,653,423	8,653,423	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	11,883,748	11,883,748	—	(注) 2
長期貸付金	445,858	528,365	82,507	(注) 3
電子記録債務	1,771,698	1,771,698	—	(注) 4
短期借入金	2,906,650	2,906,650	—	(注) 4
長期借入金(※)	6,011,000	6,078,794	67,794	(注) 5

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(注) 1. 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	2,864,812	3,248,957
その他	50,000	50,000

(注) 3. 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格より算定している。

(注) 4. 電子記録債務並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 5. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,416,380	4,938,379	521,998
債券			
社債	3,539,085	3,732,090	193,005
その他	1,181,600	1,265,681	84,081
その他	292,640	331,022	38,382
計	9,429,706	10,267,173	837,467

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,490,312	4,972,532	482,219
債券			
社債	4,239,085	4,435,594	196,509
その他	2,298,400	2,338,590	40,190
その他	103,832	137,031	33,198
計	11,131,630	11,883,748	752,117

(1) 株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円79銭	4円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,524	205,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	86,524	205,923
普通株式の期中平均株式数(株)	48,401,985	48,401,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議した。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 145,203千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小林礼治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 溝静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。